

## 環境・社会システム統合研究フォーラムの開催について

平成21年10月

海洋研究開発機構 経営企画室

### 1. 目的

海洋地球に関する研究開発の社会的な役割について再認識するとともに、機構が行っている活動と社会との関わりを一層強化するための具体的な方策を明らかにする。

### 2. 検討の方法

特に重要と考えられる複数の課題について、外部有識者（人文社会科学を含む）を交えて、座談会もしくはセミナーの形式により検討を行う。

### 3. 検討課題

当面、以下の課題を対象とする。

- (1) 国際秩序の形成と海洋地球研究
- (2) 「気候変動適応型社会」を実現する融合型環境デザインシステム
- (3) 複雑系情報の社会への発信システム

### 4. スケジュール

平成22年3月末を目途に、それぞれの課題について検討結果をとりまとめ、機構の内外に公表する。

### 5. 事務支援体制

経営企画室が事務局を務めるとともに、フォーラムを円滑に進めるため、それぞれの課題に担当者を置く。

## 課題の進め方

### 課題2：「気候変動適応型社会」を実現する融合型環境デザインシステム

#### 1. 目的

地球温暖化の進行が観測的事実であることが広く認識されるなかで、人々の生活環境を持続的に向上させてゆく「気候変動適応型社会」を実現するには、温暖化や気候変動に対する緩和策・適応策をバランスよくかつ効率的に組み合わせた施策モデル案を提示する必要がある。この「気候変動適応型社会」の実現は、複合的な要素から構成されるゆえに難問であるが、社会的な要請は非常に強く、その方策を確立するならば、様々な分野への波及効果も高い。このため、新しい予測モデルの開発、緩和策・適応策の社会的施策評価、行政、産業との具体的達成目的を明確化した連携、国民の参加と協力、国民にわかりやすい情報提供等から構成される“融合型環境デザインシステム”の開発をおこない、「気候変動適応型社会」の実現に貢献することが望まれる。

このような問題意識のもと、地球環境変動の観測と予測に積極的に取り組んできたJAMSTECが、今後、融合型環境デザインシステムの開発に向けた具体的な方策について外部有識者ととも議論を行う。

#### 2. 検討事項

- (1) 気候変動適応型社会の実現に必要な予測モデル戦略のあり方
- (2) 行政・産業との連携、国民への情報提供等の方策
- (3) その他必要な事項

#### 3. 構成員 (案)

○ 外部有識者 (五十音順：カッコ内は事務局で理解している先生方のご専門分野)

- (座長) 鷺田 豊明 上智大学大学院地球環境学研究科教授 (環境経済学)  
柴田 明夫 丸紅経済研究所長 (食料問題等)  
竹村 真一 京都造形芸術大学教授 (文化人類学)  
所 眞理雄 株式会社ニコンコンピュータインテンス研究所代表取締役社長 (計算科学/ミ  
シレーション)  
原 辰次 東京大学大学院情報理工学系研究科システム情報学専攻教授 (情報  
学/制御工学)  
山本 太郎 長崎大学熱帯医学研究所国際保健学分野主任・教授 (公衆衛生  
学/疫学)

○ 機構関係者

今村 努	理事
山形 俊男	アプリケーションラボヘッド・東京大学大学院理学系研究科長 /理学部長・教授
高橋 桂子	アプリケーションラボヘッド代理・シミュレーション高度化研 究開発プログラムディレクター
佐久間弘文	気候変動予測応用研究チームリーダー
河宮未知生	地球システム統合モデリング研究チームリーダー
安藤健太郎	インド洋・太平洋海洋気候変動研究チームリーダー

4. その他

本件課題に対する JAMSTEC としての取組みの考え方を提示し、外部有識者より意見を求める形で進める。